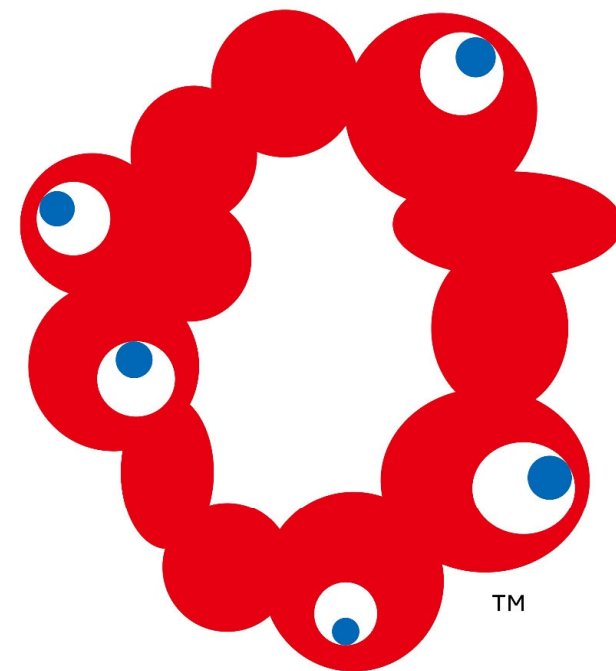


2025年大阪・関西万博 アクションプラン Ver.2

内閣官房 国際博覧会推進本部事務局
令和4年6月10日国際博覧会推進本部決定



OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025

01.

はじめに



国際博覧会条約において、博覧会は「公衆の教育を主たる目的とする催しであって、文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することのできる手段又は人類の活動の一若しくは二以上の部門において達成された進歩若しくはそれらの部門における将来の展望を示すもの」とされている。万博は、時代に合わせてその様相を変えながら、人類の進歩や将来ビジョンを示すことで、160年以上にわたり、人類における変化の意義への理解を助け、世界が直面する難題解決への針路を示してきた。

近年、日本と世界を取り巻く環境は大きく変化している。経済発展が進む一方、少子高齢化への対応、温室効果ガスの排出削減、食料の安定供給と食品ロスの削減、富の集中や地域間格差の是正など様々な社会的課題の解決と経済発展を両立することが必要となっている。大阪・関西万博を契機に、日本は、「課題解決先進国」として、人間一人一人がそれぞれの可能性を最大限発揮できる持続可能な社会を、国際社会と共に創ることを推し進める。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、働き方や消費行動といった様々な分野において、従来の価値観や行動が変わり、経済・社会にパラダイムシフトとも言うべき大きな変化がもたらされている。大阪・関西万博では、新型コロナウイルス感染症における経験を総括した上で、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマの下、ポストコロナの時代に求められる社会像を世界と共に提示していくとともに、リアルとバーチャルを融合させた新しい国際博覧会の姿を打ち出していく。

02.

未来社会を デザインする



大阪・関西万博では、「未来社会の実験場」をコンセプトとして掲げている。近年、AIやビッグデータなどの先端技術を活用し、社会の在り方を根本から変えるような動きが国際的に急速に進展し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響でデジタル技術の活用が加速する中、こうした変化を踏まえたポストコロナの社会像を示していくことが急務となっている。一方で、日本においては新たな技術を実践・実証する場が不足している。万博会場という期間限定の「特別な街」を、様々な挑戦の場とし、開催期間前から政府、自治体、研究・教育機関、大企業、中小企業、スタートアップ、団体、個人といった多様なプレイヤーによる共創・連携を促すことでイノベーションの誘発や社会実装を推進し、社会的課題の解決の姿をショーケース化していく。具体的には、モビリティ、エネルギー・環境、デジタル、健康・医療、観光・食・文化、科学技術といった分野を中心にプロジェクトを生み出し、また会場内外に実装していく。大阪・関西万博を展示の集合体だけではなく、未来社会の実験場とし、Society5.0社会を体現することで、これからの日本の産業のあり方を見出し、一人一人の意識やライフスタイルや行動に変化をもたらすことで、様々な社会的課題が山積するポストコロナの時代を生きていくことに希望を持つことができるような「いのち輝く」未来社会をデザインすることを目指す。

こうした未来社会をデザインするべく、 アクションプランを策定する。

03.

アクション プランとは



政府は、2020年12月に「2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」を閣議決定した。この「基本方針」に沿って、各国への参加招請活動、インフラの整備（2021年8月に「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画について」を国際博覧会推進本部決定）、「未来社会の実験場」の具体化の検討、全国的な機運醸成など、大阪・関西万博開催に向けた準備をオールジャパンで進めている。本アクションプランは、「未来社会の実験場」の具体化に向けた、各省の予算要求や地元からの要望を踏まえた現時点における取組、検討状況についてまとめたものである。

引き続き、成長戦略や各分野の戦略・構想・実施計画などとも連携し、また企業や自治体の要望や具体的な検討の進捗なども踏まえて、予算措置、新たな制度設計、規制改革など必要な措置を順次講じていくこととする。今後、必要な制度整備に向けた検討の場を政府内に設けて検討を加速し、事業の進捗や企業等の提案を踏まえながら、少なくとも半年に1回改訂する。

04.

未来社会の 実験場

No.0_全体像



No.1_モビリティ P6～

- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（経済産業省）、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備の推進（国土交通省）
- 電動車の活用拡大（環境省・国土交通省）
- MaaSなどの新たなモビリティサービスの推進（国土交通省）
- 自動運転の一層の推進（デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）
- 自動配送ロボットのサービス提供（経済産業省）

No.2_エネルギー・環境 P12～

- 水素発電技術の実証等（経済産業省）
- アンモニア発電技術の実証（経済産業省）
- 2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素先行地域の実現（環境省）
- CO₂の分離・回収技術の実証（経済産業省）
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証（経済産業省）
- 内航船の革新的な運航効率化に関する実証（国土交通省・経済産業省）
- 次世代型太陽電池の開発推進（経済産業省）
- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（環境省）
- 木材利用拡大の促進（農林水産省）
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信（経済産業省）
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証（環境省）
- サーキュラーエコノミーの実現（環境省）
- 循環に関する展示体験（日本館）（経済産業省）
- 資源循環に関する実証・展示（経済産業省）
- バイオマス由来の生分解性容器の循環処理・資源化に関する実証（経済産業省）
- 行動変容を促すナッジ実証（経済産業省）
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現（環境省）

No.3_デジタル P30～

- Beyond 5G ready ショーケースの実現（総務省）
- 多言語翻訳技術の高度化（総務省）
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進（内閣府地方創生推進事務局）
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）
- デジタルツインを活用した次世代エンタメ・サービス（経済産業省）
- 万博会場を活用した先端テクノロジーの実証（経済産業省）
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信（経済産業省）
- デジタル学園祭&未来創造コンテスト（仮称）（経済産業省）

No.4_健康・医療（ライフサイエンス） P39～

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信（厚生労働省）
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業の採択者による体験コーナー（経済産業省）
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信（厚生労働省）
- 障害者自立支援機器等開発促進（厚生労働省）
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）（経済産業省）
- Personal Health Record (PHR) を活用した万博体験（経済産業省）
- 介護ロボット等テクノロジーの普及（厚生労働省）
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命を延ばそう！～（厚生労働省）
- 認知症バリアフリーの取組推進（厚生労働省）
- 世界にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を発信（厚生労働省）

04.

未来社会の 実験場 No.0_全体像



No.5_観光・食・文化 P50～

- 地域ツーリズム促進事業（内閣官房国際博覧会推進本部事務局）
- DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出（観光庁）
- 大阪・関西万博の機会を活用した訪日プロモーション（観光庁）
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信（復興庁・経済産業省）
- 日本食文化・農泊体験の発信（農林水産省）
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック新事業創出の推進（農林水産省）
- 食品ロス削減の普及啓発（消費者庁）
- 食品ロス削減に向けた飲食物の食べきり、フードシェアリングの徹底等の運動推進（農林水産省）
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト（農林水産省）
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発（農林水産省）
- 日本の食文化の発信（文部科学省）
- 日本産酒類の情報発信（財務省）
- 被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術の情報発信（復興庁・経済産業省）
- 「日本博2.0」の展開（文部科学省）
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成と戦略の改定（内閣府知的財産戦略推進事務局）
- 日本のアニメ等のコンテンツの対外発信（経済産業省）
- 日本の工芸品の対外発信（経済産業省）

No.6_科学技術・テーマプロジェクト等 P68～

- テーマWeekプロジェクト（内閣官房国際博覧会推進本部事務局）
- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）（文部科学省）
- ロボットフレンドリーな環境の実現（経済産業省）
- 防災DXを活用した博覧会会場での実証試験（文部科学省）
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発（総務省）
- 緊急事態対応における無人航空機の活用及び有人機・無人機連携技術の研究（警察庁）
- ムーンショット型研究開発制度（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）
- スマート×グリーン技術の実証（農業）（農林水産省）
- スマート×グリーン技術の実証（林業）（農林水産省）
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）（農林水産省）
- 海洋関係の取組発信（内閣府総合海洋政策推進事務局）
- I-OPENプロジェクト（知的財産の活用による社会課題解決）（経済産業省）
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信（経済産業省）
- 女性活躍推進館（仮称）出展事業（内閣府男女共同参画局、経済産業省）